

日本学術振興会ワシントン研究連絡センター

連邦取引委員会、デブライ大学が卒業生の就職率と年収に関して虚偽の宣伝を行ったと提訴（1月28日）

連邦取引委員会(Federal Trade Commission:FTC)は1月27日、営利大学のデブライ大学(DeVry University)及びその親会社であるデブライ教育グループ(DeVry Education Group)を、卒業生の就職率及び年収に関して虚偽の宣伝を行った疑いで提訴した。また、この日、教育省

(Department of Education)は、同大学による虚偽の表示を阻止するために、連邦学資援助プログラムへの参加に対する制約通知を同大学に送付した。FTCによる提訴では、卒業生の90%が就職活動開始後6ヶ月以内に専攻分野において就職しているという主張と、卒業生の卒業1年後の平均年収が他の全ての大学よりも15%高いとする主張に関し、正確でないとしている。また、同大学が連邦学資援助プログラムへの参加を継続するためには、学生及び入学を検討中の候補者に対し、大学は過去の就職及び年収に関する主張を立証することができないことを所定の手続きに従って通知することが義務付けられている他、卒業生の就職率を公表する場合は、使用した学生の資料を5年間保管することが義務付けられている。デブライ教育グループは、FTCとは訴訟で闘い、教育省の決定に関しては公聴会の開催を要求するとしている。

なお、FTCによる訴状は<<https://www.ftc.gov/system/files/documents/cases/160127devrycmpt.pdf>>から、教育省による通知は<<https://studentaid.ed.gov/sa/sites/default/files/devry-limitation-notice.pdf>>から、それぞれダウンロード可能。

Inside Higher ED, Feds Act Against DeVry
<https://www.insidehighered.com/news/2016/01/28/ftc-and-education-department-take-action-against-devry-university>